

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：33704

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730519

研究課題名(和文) 葛藤事態における統合的合意の形成過程

研究課題名(英文) the process of making integrated consent in conflict situations

## 研究代表者

吉田 琢哉 (Yoshida, Takuya)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・准教授

研究者番号：70582790

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では葛藤事態において合意に至る情報処理として目標設定の役割に注目した。個人の置かれた状況に応じて、対立する主張の背景にある目標をどのように構造的に捉えるかが葛藤事態の合意的理解に与える影響について検討した。個人内葛藤として食生活を、個人間葛藤として対人葛藤を取り上げた。食生活については、BMIや食習慣などの状況により目標が食生活に関する態度に与える影響は異なることが示された。対人葛藤については、接近・回避という側面から他者との関係性を重視する目標を弁別し、それらが葛藤対処方略に与える影響や、制御焦点や愛着スタイルからの影響について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the role of goal setting toward integrated consent in conflict situations. Effects of cognitive goal structure in face of conflict situations were examined. The effects of goal setting on the intrapersonal conflict of eating behavior differed in response to individual situations such as BMI and dietary habits. In interpersonal conflict, approach-based and avoidance-based relational goals had different effects on the choice of conflict management tactics. These relational goals were affected by regulatory focus and attachment styles.

研究分野：社会心理学

キーワード：葛藤対処 目標設定

## 1. 研究開始当初の背景

アメリカでは National Issues Forums など、熟議 (deliberation) を取り入れた教育プログラムの開発が 1980 年代から始まっており、近年は日本でも熟議を重視した教育が注目されている。しかしその一方、学術的には対立する意見を統合し合意形成に至る心理的プロセスについての理論化は未だ十分ではない (小林, 2010)。合意形成スキルを教育に取り入れるプログラムの進展のため、その理論的基盤の整備が急務となっている。

葛藤事態には個人内で生じるものと他者との間で生じるものとに大別される。個人内で生じる葛藤として、高次の目的遂行のために低次の欲求を抑制する自己制御の問題について多くの検討がなされてきた。しかし合意形成プロセスという観点からは、同等の目標間の調整や、テキストなどを通しての賛否の意見の理解に関する検討が欠かせない。また、他者との間で生じる対人葛藤については、個人内葛藤と異なり、他者との関係性についての配慮を考慮に入れた検討が必要となる。

本研究では葛藤事態において合意に至る情報処理として目標設定の役割に注目する。対立する主張の背景にはそれらを肯定する目標が存在し、個人の置かれた状況に応じて、そうした目標をどのように構造的に捉えるかによって合意に至る可能性が左右されると考えられるためである。

## 2. 研究の目的

6 つの研究を通して、対立する主張の背景にある目標に注目し、個人内葛藤と個人間葛藤のいずれにおいても目標の構造的認知が重要な役割を果たすことを明らかにすることが本研究の目的である。

個々の研究におけるより具体的な目的について以下に示す。

### 【研究 1】

食行動の背景には複数の目標が影響しているが (吉田・吉澤, 2013)、その影響の仕方は体型により異なると考えられる。すなわち、BMI の高い個人は自身が太っていると認識し、理想の体型とのギャップを知覚することで、そのギャップの解消に関係する美容目標が高まると考えられる。そこで「体型が肥満に近づくほど美容目標が高まる」との仮説を設定し、BMI に基づく体型と健康的食行動との関連について、また体型によって目標が健康的食行動に及ぼす影響が異なるかという点について検討する。

### 【研究 2】

食行動に影響する目標について、健康目標との関係を促進的に捉えるか、抑制的に捉えるかによって、食行動への影響は異なると考えられる。吉田・吉澤 (2013) の目標枠組みに基づく、健康目標と対立しうる目標として、体型的な美しさを志向する美容目標、食品摂食による快楽を志向する快楽目標、そして簡便で経済的な食生活を送ることを志向す

るコスト削減目標が考えられる。そこで研究 2 では、食行動に関する目標が健康的食行動に与える影響について、目標の構造的認知という観点から検証することを目的とし、「健康目標と他の目標との関係を促進的に認知している方が、抑制的に認知している場合と比べ、それぞれの目標が健康的食行動に正の影響を与える傾向が強い」との基本仮説を設定した。

### 【研究 3】

説得的メッセージが個人の態度変容に与える影響の背景として、活性化した個人の目標と説得的メッセージの中に含まれる遂行目標との合致、すなわち合目標性の効果に注目する。個人の重視する目標と説得メッセージの中で強調される遂行目標との間に一致が見られなければ、十分な説得効果は得られないと考えられる。つまり、説得的メッセージの中で強調される遂行目標と個人の重視する目標とが内容的に合致している場合に、合目標的でない場合よりも説得効果が高まると予想される。説得的メッセージの題材としては朝食に関する論争を取り上げる。

### 【研究 4】

対人葛藤に直面した際に、相手との関係を重視する関係目標が方略の選択に影響している (大淵・福島, 1997)。関係の継続や進展を志向する関係目標は、相手との関係を深めようとする接近的な関係目標と、相手との関係が悪化することを避けようとする回避的な関係目標とに弁別することができる。前者を関係深化目標、後者を関係悪化回避目標と呼ぶ。他方で、相手との関係の継続を期待しない目標についても、相手との関係を積極的に解消しようとする接近的な関係解消目標と、相手との関係が余計にこじれてしまうことを忌避する回避的な関係解消目標とに、概念的に区別できると考えられる。研究 4 では、関係の志向性と接近性の 2 つの次元に基づく 4 種の関係目標を捉える関係目標尺度を作成し、葛藤対処方略の選択およびその効果に及ぼす影響を検討することを目的とする。関係性の種類としては、関係の志向性と非志向性が比較的明確にわかれやすいと考えられる青年期の恋愛関係を対象とする。

### 【研究 5】

関係目標の先行要因としての愛着スタイルの影響について検討する。愛着スタイルを特性的に捉える場合、自己観を表す「見捨てられ不安」と他者観を表す「親密性の回避」の 2 軸にわけられるが (Brenan, Clark, & Shaver, 1998)、これらの愛着スタイルは関係目標を弁別的に予測すると考えられる。すなわち、見捨てられ不安は回避的な関係目標の活性化を促しやすく、親密性の回避は関係非志向的な目標を活性化しやすいと考えられる。以上のことから研究 5 では、特性的な愛着スタイルが状況特定の関係目標の活性化と対処方略の選択に及ぼす影響を検討することを目的とする。

### 【研究 6】

Chaiken, Giner-Sorolla, & Chen (1996) の目標枠組みに基づき、正確性目標と防衛目標の 2 条件を設置し、賛否を割り振る討議状況においてどのような情報探索が見られるかを検討する。正確性目標とは、情報に基づいて客観的に妥当な判断を行うことへの志向性を表し、自己の立場を擁護することに焦点化した防衛目標に比べて、相手の立場に関する情報を得ようとするだろうと予測した。

## 3. 研究の方法

### 【研究 1】

調査会社に依頼し、20 歳～40 歳代を対象にウェブ調査を実施した。調査回答者数は 600 名であった。事前のスクリーニング項目として性別、年齢層、配偶者の有無を設定し、男女、年齢層 (20 代、30 代、40 代)、未婚と既婚がそれぞれ同数となるようにした。

身長、体重を含む人口統計学的属性に関する質問に加え、以下の変数について測定した。

① 食生活に関する目標 快楽、安全、美容、コスト削減の 4 つの因子からなる食生活に関する目標尺度 (吉田・吉澤, 2013) を用いた。

② 健康的食行動 Akamatsu et al. (2005) の健康的食行動に対する態度尺度を参考に項目を作成し、普段の食行動について尋ねた。

### 【研究 2】

A 県内の複数の大学で質問紙調査を実施した。収集した 283 名分のデータのうち、回答に不備のあるものを除く 266 名 (男性 103 名、女性 163 名) を有効回答とした。平均年齢は 19.6 歳 ( $SD = 1.13$ ) であった。

人口統計学的属性に関する質問に加え、以下の変数について測定した。① 食生活に関する目標 研究 1 と同様の尺度を用いた。② 目標の構造的認知 美容目標、快楽目標、コスト削減目標の 3 目標と健康目標との構造的認知について、各 1 項目で尋ねた。③ 健康的食行動 研究 1 と同様の尺度を用いた。

### 【研究 3】

調査会社に依頼し、20 歳代の未婚男女 480 名を対象にウェブ調査を実施した。回答に不備のあるデータおよび朝食習慣について「週に 2～3 日食べない」と回答したデータを除き、406 名 (男性 201 名、女性 205 名) を分析対象とした。

健康目標活性化条件では「健康的な生活をおくるため」に心がけていることを、仕事目標活性化条件では「効率よく仕事をこなすため」に心がけていることを記述するよう求めた。統制条件では「ここ一週間の活動内容」についての記述を求めた。次に朝食に関する説得的メッセージを提示した。メッセージの条件は、メッセージ内容 (健康論拠メッセージ、集中力論拠メッセージ) とメッセージの唱導方向 (朝食賛成、朝食反対) の 2 要因参加者間計画である。メッセージ提示後、文章の説得力と朝食に対する態度を測定した。最後に朝食摂取の習慣について回答を求めた。

### 【研究 4】

調査会社に依頼し、20 歳代で交際相手のいる独身大学生を対象にウェブ調査を実施した。調査回答者数は 300 名で、事前のスクリーニング項目として性別、年齢層、配偶者の有無、交際経験の有無を設定し、男女が同数となるようにした。得られたデータのうち、交際期間を 0 日と回答した者、および葛藤を経験した日が交際開始より以前の者、合わせて 12 名分を分析から除外した。調査対象者の平均年齢は 21.05 歳 ( $SD = 1.73$ ) であった。

調査参加者には、最近 1 か月の間に恋人との間で経験した対人葛藤体験を 1 つ回想してもらった上で、以下の尺度への回答を求めた。① 自身の選択した葛藤対処方略 葛藤直面時の対応について、ROCI-II の日本語版 (浅原, 2000) により測定した。本尺度は、協調方略、回避方略、服従方略、主張方略の 4 因子からなる。② 相手の選択した葛藤対処方略 項目数の多さを考慮し、因子負荷量をもとに計 12 項目を選び、葛藤直面時の相手の対応について尋ねた。③ 葛藤直面時の関係目標 関係深化目標と関係悪化回避目標に対応する項目は吉田・中津川 (2013) を一部修正し、関係を志向しない目標については定義に照らして独自に項目を作成し、20 項目からなる修正版関係目標尺度を使用した。④ 対処効果 選択した対処方略について現在どのように感じているかについて 5 項目で尋ねた。⑥ 制御焦点 Promotion/prevention focus scale の日本語版 (尾崎・唐沢, 2011) を使用した。

### 【研究 5】

調査会社に依頼し、20 歳代の独身男女各 100 名を対象にウェブ調査を実施した。最近 2 週間で対人葛藤を経験したか否かを尋ねる項目を設定し、回答者をスクリーニングした。

調査参加者には以下の尺度への回答を求めた。① 愛着スタイル ECR-R の翻訳版 (吉田他, 2007) を用いた。② 関係目標 研究 4 で使用した関係目標尺度を使用した。③ 葛藤対処方略 研究 4 と同様の尺度を使用した。

### 【研究 6】

B 県内の私立大学にて授業内に実験参加への募集を行い、35 名 (男性 11 名、女性 24 名) が実験に参加した。討議のテーマとして死刑制度を取り上げた。賛否の立場はランダムに割り振りを行った。討議にあたっての心構えが記載された指示書により条件操作を行った。次に死刑制度への賛否それぞれを支持する意見とその論拠が記載された情報カードを配布した。情報カードは賛否それぞれ 3 枚ずつ用意し、参加者にはその中から好きなカードを 3 枚開封して見ることができると教示された。

## 4. 研究成果

### 【研究 1】

BMI が 18.5 を下回る群を「低体重群 (男性 15 名、女性 58 名)」、25 を上回る群を「肥

満群（男性 72 名、女性 41 名）」、その中間を「普通体重群男性 213 名、女性 201 名）」とした。食生活に関する目標から健康的食行動に与える影響の強さが体型によって異なるのかを検討するため、低体重群・普通体重群・肥満群の 3 群による多母集団同時分析を行った。配置不変モデルにおける推定値の結果を踏まえ、快樂目標から満腹感抑制、および安全目標から満腹感抑制へのパスの等値制約を解除したモデルを探索的に構築した。モデルの適合度は  $GFI = .945$ ,  $AGFI = .903$ ,  $CFI = .933$ ,  $RMSEA = .048$  であった。このモデルにおける分析結果を Figure 1 に示す。

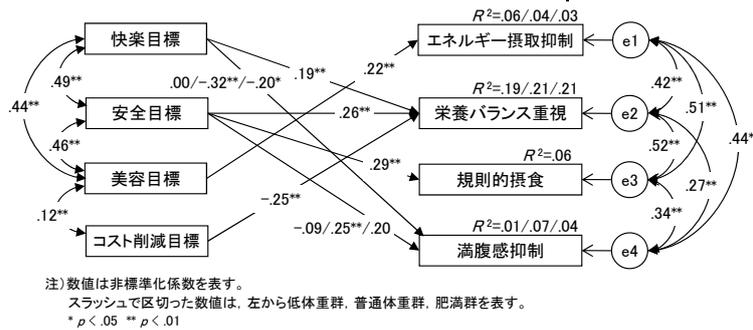


Figure 1 食生活に関する目標から健康的食行動への影響

普通体重群と肥満群では快樂目標が満腹感抑制に負の影響を及ぼしていたが、低体重群では有意な影響は見られなかった。安全目標から満腹感抑制に対しては、普通体重群のみで有意な負の影響が見られた。これらのことから、特に低体重群において、満腹感抑制に対して目標の影響は全く見られなかったと言える。得点の分布状況からは満腹感抑制の尺度得点の情報量の少なさという原因は考えにくく、低体重群の中には現在の体重が美しい体型を維持するために必要と考えている者と、健康であるためには体重を増やさなければならないと認識している者とが混在しているものと推察される。または、低体重群においては特に何かを積極的に心がけて満腹になるのを控えているわけではなく、あまり食べないことが習慣化している度合いが強いものとも考えられる。習慣によって低体重の状態が恒常的に維持されているのであれば、何らかの

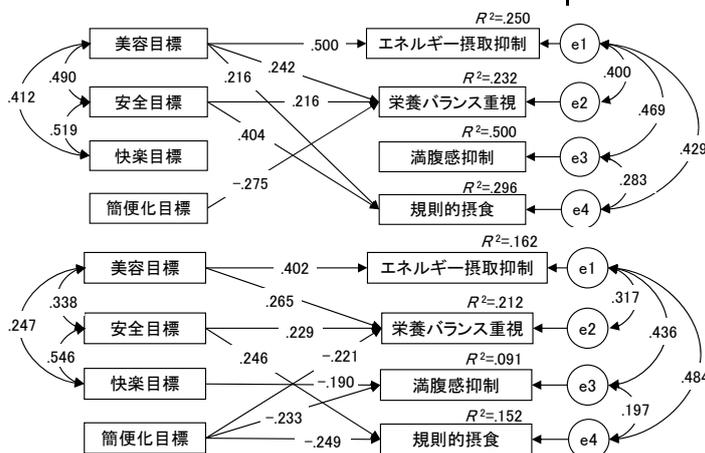


Figure 3 葛藤高群のパスモデル

介入によって食生活についての目標の再設定を行い、意識的な情報処理がなされることが望まれる。

### 【研究 2】

目標間葛藤得点の中央値 (3.25) に基づきデータを 2 群に分割し、食生活に関する目標が健康的食行動の各側面に与える影響を探索的に検討するため、多母集団同時分析を実施した。目標間葛藤低群の結果を Figure 2 に、目標間葛藤高群の結果を Figure 3 に示す。適合度は  $\chi^2(22) = 21.343$  ( $p = .50$ ),  $GFI = .969$ ,  $AGFI = .897$ ,  $RMSEA = .000$  と、十分な値を示した。

目標間葛藤の低い人、すなわち健康目標と他の目標を促進的にとらえている人では、美容目標がエネルギー摂取抑制や栄養バランス重視に加えて規則的摂食にも正の影響を与えていた。健康目標と美容目標とを促進的に認知している者は、美容目標を高く持つほど、多様な面で健康的な食行動を心がけていると言える。他方、目標間葛藤の高い人では、快樂目標

が満腹感抑制に負の影響を示した。食に伴う快樂の追求は健康を損なうという意識がはたらくために、快樂を重視するほど満腹になるまで食べようとする傾向が伺われる。

以上の結果を総合的に判断すると、「目標間の関係を促進的に認知している方が、抑制的に認知している場合と比べ、それぞれの目標が健康的食行動に与える影響が強い」という傾向が明らかとなったと言える。

### 【研究 3】

文章の説得力および朝食への態度に対して、活性化目標、メッセージ内容、賛否の唱導方向、朝食習慣の 4 要因分散分析を実施した。朝食態度に対しては、朝食習慣 ( $F(1, 381) = 26.62$ ,  $p < .01$ ) および活性化目標 ( $F(2, 381) = 3.20$ ,  $p < .05$ ) の主効果が有意であった。Bonferroni 法による多重比較の結果、統制条件よりも健康活性化条件において朝食への賛成態度が顕著であった。また賛否の効果が有意傾向であり ( $F(1, 381) = 3.65$ ,  $p = .057$ )、賛成意見を受けて朝食に対して肯定的な態度を示していた。

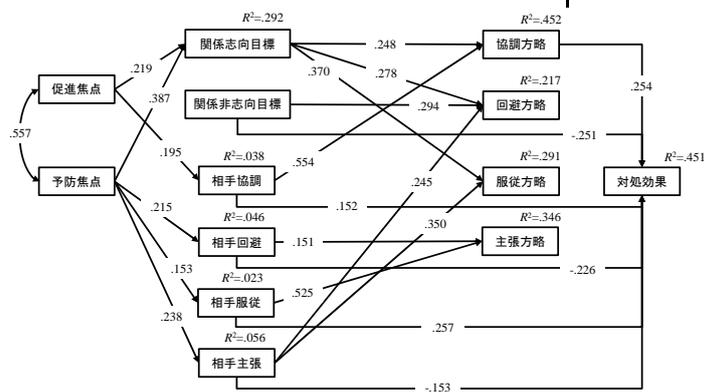
朝食を摂取する習慣を持たない者に対してメッセージの説得効果は見られなかったことから、今後メッセージ内容や目標活性化手続きの改善が求められる。

### 【研究 4】

探索的因子分析の結果より、関係目標は接近—回避の軸では弁別されず、関係志向目標と関係非志向目標の 2 種に弁別されるのみであった。恋愛関係という対人

的文脈において、関係の継続を志向しない目標を対置して回想を求めた場合には、二者の関係にとっての利益の獲得と不利益の回避とは、表裏一体のものとして認識されてしまうと考えられる。

2つの関係目標が対処方略の選択に、そして対処方略が方略選択の効果に与える影響を検討するため、共分散構造分析を実施した。修正指数を参照してモデルを修正し、最終的な適合度は  $GFI = .953$ ,  $AGFI = .904$ ,  $CFI = .967$ ,  $RMSEA = .063$  と、十分なものであった。その結果を Figure 4 に示す。予想通り、制御焦点が関係志向目標を媒介して協調方略の選択を促すとの結果が得られた。相手の選択する方略と自身の選択する方略との対応関係に関して、二者で同じ方略が採られる傾向の有無は、方略の種類により異なるものであった。協調方略については正の関連が見られている。いずれも対処効果に対して正の影響を示すことから、一方だけが協調方略を採るのではなく、双方が協調方略を採ると認知されることが、効果的な対処に結びつくと言える。



注) 各因子の観差項間の共分散の表記は省略している。係数はいずれも  $p < .05$ 。  
Figure 4 関係目標が対処方略およびその効果に及ぼす影響

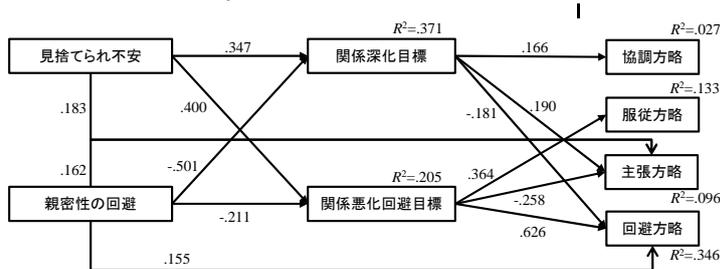


Figure 5 関係目標が対処方略およびその効果に及ぼす影響

なお、自身の予防焦点が相手の回避、服従、主張の選択に対して正の影響を示したのは、予防焦点傾向の高い者は相手の対処を非協力的なものと認識しやすいという認知傾向の特徴によって解釈が可能である。関係目標と相手の対処との間に有意な単相関が見られたのも、こうした認知的バイアスの影響が考えられる。

#### 【研究 5】

愛着の 2 変数が関係目標および対処方略に与える影響について共分散構造分析により検討した。その結果を Figure 5 に示す。モデルの適合度は  $GFI = .978$ ,  $AGFI = .912$ ,  $CFI$

$= .981$ ,  $RMSEA = .065$  であった。

愛着スタイルの 2 つの側面は、関係目標に対してそれぞれ固有の影響を及ぼしていた。特に対照的な結果として、親密性の回避は関係深化目標および関係悪化回避目標に負の影響を与えていたのに対し、見捨てられ不安はこれらの目標に正の影響を与えていた。見捨てられ不安の高い人は相手からの拒絶を恐れるだけでなく、積極的に相手との親密性を高めようと認知することが伺われる。親密性の回避は予測通り関係解消目標に正の影響を与えていたことから、親密性の回避の高い人が対人葛藤に直面した場合には、関係の維持・深化には関心を払わず、容易に相手との関係を断とうとしてしまうことが伺われる。

#### 【研究 6】

死刑制度の存続に賛成する意見が書かれた情報カードの参照数を目的変数とし、事前の態度（賛成群、中立群、反対群）、割り当て条件（賛成条件、反対条件）、目標条件（正確性目標、防衛目標）の三要因参加者間計画による分散分析を行った。その結果、割り当て条件と目標条件の交互作用が有意であった ( $F(1, 23) = 8.70, p < .01$ )。単純主効果の検定を行ったところ、賛成条件では防衛目標群の方が正確性目標群よりも有意に多くの賛成情報を参照していた ( $F(1, 31) = 5.61, p < .05$ )。反対条件では、正確性目標群の方が防衛目標群よりも多くの賛成情報を参照している傾向が見られた ( $F(1, 31) = 3.23, p = .08$ )。

これらの結果は、防衛目標群の方が自説に沿った情報を選好したことを意味している。予測通り、討議が予期されている場面で設定された目標によって情報探索が異なることが示されたと言える。今後、より多様なトピックを取り上げて一般化可能性を検証する必要がある。

#### <引用文献>

- Akamatsu, R., Maeda, Y., Hagihara, A., & Shirakawa, T. (2005). Interpretations and attitudes toward healthy eating among Japanese workers. *Appetite*, 44, 123-129.
- 浅原知恵 (2000). Rahim Organizational Conflict Inventory-II 日本語版の作成性格心理学研究, 9, 54-55.
- Brennan, K. A., Clark, C. L., & Shaver, P. R. (1998). Self report measurement of adult attachment: An integrative overview. In J. A. Simpson & W. S.

Rholes (Eds.), Attachment theory and close relationships. New York: Guilford. pp. 46-76.

Chaiken, S., Giner-Sorolla, R., & Chen, S. (1996). Beyond accuracy: Defense and impression motives in heuristic and systematic information processing. In P. M. Gollwitzer & A. Bargh (Eds.), The psychology of action: Linking cognition and motivation to behavior (pp.553-578). New York: Guilford.

Higgins, E. T. (1998). Promotion and prevention: Regulatory focus as a motivational principle. In Zanna, M. P. (Ed.), Advances in experimental social psychology. Academic Press, San Diego, pp. 1-46.

小林敬一 (2010). 複数テキストの批判的統合 教育心理学研究, 58, 503-516.

大淵憲一・福島治 (1997). 葛藤解決における多目標—その規定因と方略選択に対する効果 心理学研究, 68, 155-162.

尾崎由佳・唐沢かおり (2011). 自己に対する評価と接近回避志向の関係性—制御焦点理論に基づく検討— 心理学研究, 82, 450-458.

Rahim, M. A. (1983). A measure of styles of handling interpersonal conflict. Academy of Management Journal, 26, 368-376.

吉田琢哉・中津川智美 (2013). 対人葛藤対処方略の選択に対する関係目標の影響—接近—回避の軸に基づく検討— 実験社会心理学研究, 53, 30-37.

吉田琢哉・島義弘・並川努・高井次郎 (2007). 愛着スタイルに関するメタ認知の正確性—ECR-R と SRM を用いた検討— 日本社会心理学会第 48 回大会発表論文集, 626-627.

吉田琢哉・吉澤寛之 (2013). 食生活に関する目標が健康的な食行動に与える影響 応用心理学研究, 38, 263-272.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

1. 吉田琢哉 (2014). 対人葛藤直面時において制御焦点および関係目標が対処方略の選択及びその効果に及ぼす影響—関係の志向性と接近性の 2 次元から関係目標を捉える試み— 東海学院大学紀要, 査読無, 7, 215~222.
2. 吉田琢哉・吉澤寛之 (2013). 大学生の食生活目標が健康的な食行動に与える影響—目標間の構造的認知による調整効果の検討— 東海学院大学紀要, 査読無, 6, 325-331.

3. 吉田琢哉・吉澤寛之 (2013). 体型別に見た食生活に関する目標設定の健康的食行動への影響 東海心理臨床研究, 査読無, 8, 18-22.

[学会発表] (計 7 件)

1. 吉田琢哉 (2015). 討議における目標設定が情報探索に及ぼす影響 東海心理学会第 64 回発表論文集, 24.
2. 吉田琢哉 (2014). 制御焦点が関係志向的な対処方略に及ぼす影響 日本社会心理学会第 55 回大会発表論文集, 328.
3. 吉田琢哉 (2014). 関係志向的な葛藤対処方略と相手の対処との対応関係の検討 日本心理学会第 78 回大会発表論文集, 940.
4. 吉田琢哉 (2014). 愛着スタイルが関係目標および葛藤対処方略に及ぼす影響 東海心理学会第 63 回発表論文集, 49.
5. 吉田琢哉 (2013). 関係への志向性が対人葛藤直面時における対処方略の選択に及ぼす影響 日本社会心理学会第 54 回大会発表論文集, 116.
6. 吉田琢哉 (2013). メッセージの合目標性が説得効果に及ぼす影響—食生活に関するメッセージを題材として— 日本教育心理学会第 55 回総会発表論文集, 191.
7. 吉田琢哉 (2012). 大学生の食生活が健康的な食行動に与える影響—目標間の構造的認知による調整効果の検討— 日本教育心理学会第 54 回総会発表論文集, 687.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

吉田 琢哉 (YOSHIDA, Takuya)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・准教授

研究者番号:

### (2)研究分担者

なし

### (3)連携研究者

なし